



「脱原発」「福祉都市」宣言

ひがし昌子さんと政治をかえましょう!

「脱原発」宣言で

いのちも
琵琶湖も安心

原発事故が起って、いままで無関心であったことが悔やまれます。事故は絶対に起こらないことがウソだったことがわかった以上は、なくてはほしい。琵琶湖を守って欲しい。キッパリなくすと言わない現職の方には失望しています。原発ゼロの思いを発信してくれるひがしさんを応援します。(200代女性)

福井県美浜原発の近くには活断層が確認されています。福島原発のような事故が起れば、近畿1400万人の命の水が琵琶湖が放射能に汚染されてしまいます。「放射能被害は治すことができませぬ。治せない病気が予防するという医者立場からも、『脱原発』を、大津として宣言する」(医師 ひがし昌子) ことです。5～10年以内を目標に原発から撤退するプログラムを政府が策定することを提案しています。同時に、自然エネルギーの本格的導入と、低エネルギー社会にむけてとりくみを進めることが大事です。

「福祉都市」宣言で

くらし第一の市政に

福祉第一の市政をつくってほしい。引越してきて、中学校給食がないのに驚きました。子どもの医療費助成も他の市町村に遅れています。共働きがしたいのに保育所にも簡単に入れません。市に福祉をすすめる気持ちがないのだと思います。ひがしさんに期待します。(30代夫婦)

1970年代大津市の乳幼児検診制度は日本で、様々な形で全国に広まりました。老人や乳幼児の医療費無料化も地方から始まった制度です。このように、地方自治体の第一の仕事は、市民の安全と福祉を進めることです。

230
億円

財源はあります

財源	金額
庁舎整備基金	8億円
財政調整基金	38億円
減債基金	6億円
地域振興基金	37億円
ガス事業内部留保金 ガス販売促進と暮らしの向上に活用する	140億円

大津市は、大津市企業立地促進条例と言う条例で、働く人を減らして大きな利益を得ている大企業に補助金を出しています。大企業向けの補助金の見直しなど、市民の「いのちとくらしを守る」立場から行財政を根本的に見直せば財源は作り出せます。また、上の表の通り大津市には基金という名のため込みがあります。日本共産党は、ひがし昌子さんと共に「社会保障と税の一体改革」による消費税率の引き上げ、医療や介護、福祉の後退に反対し、くらしを守る大津市政実現のために力を尽くします。ご支援を心からお願いいたします。

農業や地域経済、医療制度を破壊するTPP反対、低所得世帯ほど負担の重い消費税増税反対

日本共産党大津湖西地区委員会は、見解を公表しましたのでおしらせします。

日本共産党



2011年12月・2012年1月 号外

発行：日本共産党大津市委員会
〒520-0818 大津市西の庄5番16-1号
電話：077-525-1500 FAX：077-525-1661